

# 「生活費」58・5%

民間シンクタンクのニッセイ基礎研究所は12日、「子育て世帯の給付金の使い道」とするレポートを発表しました。子育て世帯の支出は、世帯年収や子どもの年齢によらず、いずれの世帯でも圧倒的に「生活費の補てん」が多いと指摘しました。

同レポートは、これまで支給された国民1人あたり10万円の「特別定額給付金」の用途を分析。調査対象(20〜69歳)全体では「生活費の補てん」(53・7%)、「貯蓄」(26・1%)。子育て世帯では「生活費の補てん」(58・5%)、「貯蓄」(33・4%)、「育児や保育関連」(17・9%)、「子どもの教育」(11・2%)だったとしました。

「貯蓄」は世帯年収が6000〜8000万円未満(の中程度)世帯で高くなる。これは「第一子誕生」の割合が最も高く、今後、教育費をはじめ子ども関連の支出が最も多くかかると思われる層である」と指摘。「将来の経済不安が強い中で一時的な給付金を消費するのではなく、将来への備えに充てる行動は理にかなっている」としました。

給付金 子育て世帯の使い道は…